

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,896,392	流動負債	10,542,120
現金及び預金	2,187,436	支払手形	1,106,940
受取手形	114,783	買掛金	4,613,341
売掛金	4,007,541	短期借入金	200,000
商製品	1,959,930	1年内返済長期借入金	2,776,332
製製品	470,871	未払金	842,790
原材料	372,983	未払費用	155,191
仕掛品	408,001	未払法人税等	163,510
貯蔵品	96,110	賞与引当金	300,954
前払費用	86,396	役員賞与引当金	9,169
未収入金	3,239,478	たな卸資産損失引当金	7,494
未収消費税等	723,481	その他	366,397
短期貸付金	424,196	固定負債	19,569,884
立替金	582,265	長期借入金	17,244,832
繰延税金資産	216,809	長期未払金	10,970
その他	6,758	退職給付引当金	1,243,691
貸倒引当金	△652	関係会社整理損失引当金	394,318
固定資産	21,501,081	繰延税金負債	676,072
有形固定資産	3,883,678	負債合計	30,112,004
建築物	1,265,099	(純資産の部)	
構築物	62,801	株主資本	4,909,636
機械及び装置	809,552	資本金	475,920
車両及び運搬具	14,577	資本剰余金	240,720
工具、器具及び備品	68,778	資本準備金	240,720
土地	1,653,928	利益剰余金	4,192,996
建設仮勘定	8,940	利益準備金	118,980
無形固定資産	43,842	その他利益剰余金	4,074,016
ソフトウェア	40,466	別途積立金	2,264,527
その他	3,375	固定資産圧縮積立金	63,089
投資その他の資産	17,573,561	繰越利益剰余金	1,746,399
投資有価証券	2,546,100	評価・換算差額等	1,375,833
関係会社株式	16,276,491	その他有価証券評価差額金	1,375,833
長期貸付金	22,175	純資産合計	6,285,469
長期前払費用	64,384	負債及び純資産合計	36,397,474
その他	13,074		
投資損失引当金	△1,348,665		
資産合計	36,397,474		

損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,808,265
売 上 原 価		20,732,862
売 上 総 利 益		1,075,402
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,530,570
営 業 損 失		455,167
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,014	
受 取 配 当 金	768,733	
為 替 差 益	143,739	
雑 収 入	142,074	1,060,561
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	211,134	
雑 支 出	11,109	222,244
経 常 利 益		383,148
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	104	
保 険 差 益	1,300	1,404
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	173,597	
固 定 資 産 売 却 損	17	
減 損 損 失	12,726	
特 別 退 職 金	43,085	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	217,167	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	394,318	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,348,665	2,189,577
税 引 前 当 期 純 損 失		1,805,024
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	645,000	
法 人 税 等 調 整 額	340,698	985,698
当 期 純 損 失		2,790,723

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 商品・製品・仕掛品……先入先出法
 - (2) 原材料……………先入先出法
 - (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産……………定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(6) たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる見積額を引当計上しています。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で受取円貨額を確定すること及び借入金の変動リスクを回避することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

なお、当該変更による計算書類への影響はありません。

(税効果会計注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	98,803千円
繰越欠損金	281,884千円
退職給付引当金	408,303千円
関係会社株式評価損	705,188千円
その他	900,254千円
繰延税金資産小計	2,394,434千円
評価性引当額	△2,177,625千円
繰延税金資産合計	216,809千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△649,237千円
固定資産圧縮積立金	△26,834千円
繰延税金負債合計	△676,072千円
繰延税金資産の純額	△459,263千円

2. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,840千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(金融商品注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,187,436	2,187,436	—
(2) 受取手形	114,783	114,783	—
(3) 売掛金	4,007,541		
貸倒引当金(※1)	△652		
	4,006,889	4,006,889	—
(4) 短期貸付金	424,196	424,196	—
(5) 投資有価証券	2,528,850	2,528,850	—
資産計	9,262,154	9,262,154	—
(1) 支払手形	1,106,940	1,106,940	—
(2) 買掛金	4,613,341	4,613,341	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 1年内返済長期借入金	2,776,332	2,776,332	—
(5) 長期借入金	17,244,832	16,982,544	△262,288
負債計	25,941,445	25,679,157	△262,288
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金および(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記「負債」(5)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
長期貸付金	22,175
投資有価証券 非上場株式	17,250
関係会社株式	16,276,491
投資損失引当金 (※2)	△1,348,665
	14,927,826
合計	14,967,251

(※2) 個別に計上している投資損失引当金を控除しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主（会社等）	本田技研工業株式会社	被所有 直接14.45%	当社製品の販売	製品の販売	9,834,526	売掛金	1,080,824

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	YUSA CORPORATION	所有 直接100%	当社製品の販売 債務保証	製品の販売 債務保証	2,716,809 10,641,517	売掛金 —	295,446 —
子会社	Y-TEC CO., LTD.	所有 直接100%	当社製品の販売 Y-TEC CO., LTD. 製品等の購入 設備売却 債務保証	製品の販売 部材の購入 人件費負担 その他 配当金の受取 固定資産の売却 売却代金 雑収入 債務保証	1,689,989 3,722,175 1,754,741 151,650 396,038 1,978 4,507,335	売掛金 買掛金 未収入金 未収入金 未収入金 — —	619,670 442,329 451,332 166,050 57,142 — —
子会社	山下橡膠(中山)有限公司	所有 直接100%	当社製品の販売 出資 債務保証	製品の販売 配当金の受取 債権放棄 債務保証	1,688,565 556,800 217,167 2,757,585	売掛金 未収入金 — —	389,596 319,536 — —
子会社	Y-TEC VIETNAM Co., LTD.	所有 直接100%	設備売却 出資	固定資産の売却 売却代金 雑収入 増資の引受	826,637 13,813 2,345,660	未収入金 — —	889,332 — —
子会社	YUSA AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V.	所有 間接100%	設備売却	固定資産の売却 売却代金 雑収入	686,099 31,149	未収入金 —	247,986 —
子会社	PT. Y-TEC AUTOPARTS INDONESIA	所有 直接100%	設備売却 出資	固定資産の売却 売却代金 雑収入 増資の引受	607,775 28,025 1,332,524	未収入金 — —	209,042 — —
子会社	Y-TEC INDIA PRIVATE LIMITED	所有 直接100%	出資	増資の引受	838,970	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額、期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注3) 債務保証については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報注記)

1. 1株当たり純資産額	8,380円63銭
2. 1株当たり当期純損失	3,720円96銭

(注) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用しています。

当適用による、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。